

協会のPFI・PPP

自治体アンケート踏まえ提案

既存施設で観光PFIを

官民連携し新たな収入源

日本PFI・PPP協会で、施設の再配置など具
 体的活動を開始している
 会（植田和男理事長）は、公共施設の更新問
 題に関する自治体へのア
 ンケート結果を踏まえ、
 「観光PFI」への取り
 組みを提案した。アンケ
 ート結果では、既に公共
 施設白書を作成した上
 で、施設の再配置など具
 体的活動を開始している
 自治体は全体の7・7%
 に過ぎず、官民が連携し
 て問題に取り組む必要が
 あると強調。公民館など
 の既存施設をPFI・P
 PPで「観光創造館」とし
 て活用できるようにし、
 観光客を呼び込むこと
 で、既存施設の有効活用
 と新たな収入源の確保が
 できるとしている。東京
 都内で同日開かれた同協
 会のセミナーで植田理事
 長が説明した。
 アンケートは6〜7月
 に全国の自治体896団

体に実施。368団体か
 ら回答を得た。調査結果
 によると、公共施設の老
 朽化の実態を把握し、議
 会や住民と認識を共有す
 るための白書を「作成済
 み」の自治体は全体の19
 ・0%、「作成中」は13
 ・0%にとどまった。
 「作成済み」「作成中」
 でも、白書の中で「施設
 の維持管理・運営費の予
 測をしていない」自治体
 が28・0%もあった。
 また、施設の修繕、建
 ついて、「財源のめどが
 立っていない」自治体は
 54・3%、「財源はある
 が十分ではない」は40・
 7%に上った。対応策と
 しては「施設の複合化」
 が18・3%、「総延べ床
 面積の縮減」が16・5%、
 「土地などの売却」が12
 ・5%、「民間委託への
 転換」が11・9%だった
 （複数回答）。
 公共施設白書に加え、
 「施設の適正配置計画な
 どを作成し、具体的活動
 を行っている」自治体は
 全体の7・7%に過ぎな
 かった。「作成中」は10
 ・3%、「作成を検討中」
 は23・9%だった。自治
 体の老朽化対策は遅れて
 おり、同協会としても公
 共施設の更新問題で積極
 的に役割を果たしていく
 方針だ。
 今後、時間が経過する
 ほど財源が不足し、イン
 フラの維持管理・更新費
 用がかさむ可能性がある
 ため、「支出の増加」によ
 り縮減と収入の増加によ
 り新たな財源を作り出す
 必要がある、同協会と
 して「観光PFI」への
 取り組みを提案した。各
 自治体が余剰施設を活用
 し、観光インキュベシ
 ョンセンターとなる「観
 光創造館」を官民が連携
 して整備・運営し、観光
 客を呼び込むことで新た
 な収入源の確保を目指す
 としている。
 セミナーには全国の自
 治体などから約180人
 が参加。公共施設の更新
 問題に対する関心の高さ
 をつかがわせた。